

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,654,145	流 動 負 債	3,061,388
現金及び預金	905,426	支払手形及び買掛金	356,092
受取手形及び売掛金	591,468	短期借入金	1,615,080
商品及び製品	4,882,648	1年内返済予定の長期借入金	200,704
原材料及び貯蔵品	119,317	未払金及び未払費用	423,061
前払費用	103,469	未払法人税等	184,263
繰延税金資産	20,363	未払消費税等	32,041
その他	49,439	前受金	223,656
貸倒引当金	17,987	その他	26,487
固 定 資 産	2,797,034	固 定 負 債	533,171
有形固定資産	1,575,125	長期借入金	319,438
建物附属設備	1,006,498	退職給付引当金	93,496
車両運搬具	244	長期未払金	120,237
工具、器具及び備品	566,000	負 債 合 計	3,594,559
建設仮勘定	2,381	純 資 産 の 部	
無形固定資産	30,412	株 主 資 本	5,855,058
ソフトウェア	24,908	資 本 金	1,777,743
電話加入権	5,504	資 本 剰 余 金	1,536,643
投資その他の資産	1,191,496	利 益 剰 余 金	2,540,743
投資有価証券	4,010	自 己 株 式	70
長期前払費用	46,838	株主資本合計	5,855,058
繰延税金資産	45,989	評価・換算差額等	1,561
敷金及び保証金	1,092,574	その他有価証券評価差額金	589
その他	2,083	為替換算調整勘定	2,150
資 産 合 計	9,451,179	純 資 産 合 計	5,856,619
		負 債 純 資 産 合 計	9,451,179

## 連結損益計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,045,912
売 上 原 価		3,992,952
売 上 総 利 益		8,052,959
販売費及び一般管理費		7,322,379
営 業 利 益		730,580
営 業 外 収 益		7,070
受 取 利 息	440	
助 成 金 収 入	1,240	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,191	
そ の 他	2,199	
営 業 外 費 用		36,788
支 払 利 息	34,875	
為 替 差 損	1,685	
そ の 他	227	
経 常 利 益		700,862
特 別 利 益		5,149
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,649	
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	
特 別 損 失		29,279
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,074	
固 定 資 産 除 却 損	13,037	
そ の 他	167	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		676,731
法人税、住民税及び事業税	275,211	
法 人 税 等 調 整 額	24,423	
当 期 純 利 益		377,097

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	2,347,411	68	5,661,728
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			183,765		183,765
当期純利益			377,097		377,097
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計			193,332	1	193,330
平成21年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	2,540,743	70	5,855,058

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	99	442	1,675	1,133	5,662,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					183,765
当期純利益					377,097
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	489	442	475	428	428
連結会計年度中の変動額合計	489	442	475	428	193,758
平成21年3月31日残高	589		2,150	1,561	5,856,619

## 連結注記表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況  
該当事項はありません。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

在外連結子会社 Israel Shiraishi, Ltd.

連結子会社 (株)アイウィッシュ  
(株)トゥインクルスター

#### (2) 非連結子会社 稀瑪香港有限公司

当該子会社は、清算したため、連結の範囲から除外しています。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 稀瑪香港有限公司は、清算したため、持分法を適用していない非連結子会社から除外しています。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 連結決算日

Israel Shiraishi, Ltd. 12月31日

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

#### イ. 商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

枠・地金・その他商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

#### ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

#### 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価があるもの

決算日の市場価格などにもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

## デリバティブ

### 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 3～18年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 2～20年

在外連結子会社は所在地国の会計基準にもとづく定額法によっています。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

長期前払費用

均等償却によっています。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

当社および一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。

#### (4) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社などの資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……通貨オプション

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。

#### (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

#### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

### 表示方法の変更

#### (連結貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,534,738千円、ゼロ、84,022千円です。
2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

#### (連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが「助成金収入」「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「助成金収入」「未払配当金除斥益」の金額は、それぞれ3,120千円、172千円です。

## 6. 連結貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,004千円
- (2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 7. 連結株主資本等変動計算書の注記

- (1) 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度 末株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	183,765,644			183,765,644
合計	183,765,644			183,765,644
自己株式				
普通株式	605	67		672
合計	605	67		672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

- (2) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

- (3) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,765千円	1円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	183,764千円	利益剰余金	1円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## 8. 1株当たり情報の注記

- (1) 1株当たり純資産額 31円87銭
- (2) 1株当たり当期純利益 2円05銭
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	377,097千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	377,097千円
期中平均株式数	183,765千株

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,564,421	流 動 負 債	2,965,441
現金及び預金	850,010	支払手形及び買掛金	297,603
受取手形及び売掛金	554,549	短期借入金	1,615,000
商品及び製品	4,891,601	1年内返済予定の長期借入金	200,160
原材料及び貯蔵品	119,317	未払金	232,764
前払費用	102,597	未払費用	180,094
繰延税金資産	16,737	未払法人税等	183,257
その他	47,475	未払消費税等	29,881
貸倒引当金	17,868	前受金	200,397
固 定 資 産	2,830,721	その他	26,282
有形固定資産	1,574,631	固 定 負 債	531,490
建物附属設備	1,006,498	長期借入金	319,438
車両運搬具	244	退職給付引当金	91,815
工具、器具及び備品	565,506	長期未払金	120,237
建設仮勘定	2,381	負 債 合 計	3,496,932
無形固定資産	29,841	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	24,908	株 主 資 本	5,898,799
電話加入権	4,932	資 本 金	1,777,743
投資その他の資産	1,226,249	資 本 剰 余 金	1,536,643
投資有価証券	4,010	資 本 準 備 金	1,536,643
関係会社株式	35,136	利 益 剰 余 金	2,584,484
長期前払費用	46,838	利 益 準 備 金	23,531
繰延税金資産	45,755	その他利益剰余金	
敷金及び保証金	1,092,424	別 途 積 立 金	300,000
その他	2,083	繰越利益剰余金	2,260,953
		自 己 株 式	70
		評価・換算差額等	589
		その他有価証券評価差額金	589
資 産 合 計	9,395,142	純 資 産 合 計	5,898,210
		負 債 純 資 産 合 計	9,395,142



## 損 益 計 算 書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		11,710,351
売 上 原 価		3,815,857
売 上 総 利 益		7,894,493
販売費及び一般管理費		7,151,636
営 業 利 益		742,857
営 業 外 収 益		6,240
受 取 利 息	525	
未 払 配 当 金 除 斥 益	3,191	
そ の 他	2,523	
営 業 外 費 用		36,725
支 払 利 息	34,820	
為 替 差 損	1,685	
そ の 他	220	
経 常 利 益		712,372
特 別 利 益		5,149
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,649	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	1,500	
特 別 損 失		49,121
関 係 会 社 株 式 評 価 損	20,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,074	
固 定 資 産 除 却 損	12,878	
そ の 他	167	
税 引 前 当 期 純 利 益		668,400
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	273,598	
法 人 税 等 調 整 額	24,557	
当 期 純 利 益		370,244

## 株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成20年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成21年3月31日残高	1,777,743	1,536,643	1,536,643

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	23,531	300,000	2,074,474	2,398,005	68	5,712,322
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			183,765	183,765		183,765
当期純利益			370,244	370,244		370,244
自己株式の取得					1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計			186,479	186,479	1	186,477
平成21年3月31日残高	23,531	300,000	2,260,953	2,584,484	70	5,898,799

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	99	442	541	5,711,780
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				183,765
当期純利益				370,244
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	489	442	47	47
事業年度中の変動額合計	489	442	47	186,430
平成21年3月31日残高	589		589	5,898,210

## 個別注記表

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - (1) 子会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格などにもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。
2. デリバティブなどの評価基準および評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
通常の販売目的で保有するたな卸資産
  - (1) 商品  
ダイヤモンドルース（裸石）・マリッジリング・メレ石  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）  
枠・地金・その他商品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）  
（会計方針の変更）  
当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しています。  
これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備	3～18年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却によっています。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しています。
7. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっています。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....通貨オプション  
ヘッジ対象.....外貨建金銭債務
  - (3) ヘッジ方針  
外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しています。
8. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

#### 重要な会計方針の変更

##### (リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によってきましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しています。

これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微です。

## 表示方法の変更

### (貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました「出資金」(当事業年度は828千円)は、金額的重要性が乏しくなったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。

### (損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は、172千円です。

## 9. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,150,326千円  
(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 10. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社からの仕入高 83,523千円  
(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 11. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	605	67	-	672
合計	605	67	-	672

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67株は単元未満株式の買取りによる増加です。

12. リース取引により使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	46,087	20,263	25,823
ソフトウェア	5,683	2,747	2,936
合計	51,771	23,010	28,760

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内 10,411千円

1年超 19,861千円

合計 30,272千円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失

支払リース料 11,536千円

減価償却費相当額 10,354千円

支払利息相当額 1,572千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 13. 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産（流動）

未払事業税	16,011千円
貸倒引当金	726千円
合計	16,737千円

##### 繰延税金資産（固定）

退職給付引当金	37,185千円
減損損失	8,169千円
関係会社株式評価損	4,159千円
その他	400千円
小計	49,914千円
評価性引当額	4,159千円
合計	45,755千円

#### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

### 14. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA代表 ジンク・デイルクテ				エクセルコN.V. および F.T.K. BVBAからのダイヤ モンド仕入	889,959	買掛金	47,592
	リオール・クンスラー			当社非常勤取締役 エクセルコN.V.社長 F.T.K. BVBA代表 ジンク・デイルクテ							

(注) 1. ジャン・ポール・トルコウスキーおよびリオール・クンスラーが第三者（エクセルコN.V.およびF.T.K. BVBA）の代表者として行った取引であり、価格などは一般的取引条件によっています。

2. F.T.K. BVBAの正式社名は、F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturingです。



(2) 関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
子会社	Israel Shiraiishi, Ltd.	イスラエル	1,000 イスラエル シエケル	ダイヤモンドの仕入	直接98%			商品の仕入	83,523	買掛金	

15. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 32円10銭  
(2) 1株当たり当期純利益 2円01銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	370,244千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式に係る当期純利益	370,244千円
期中平均株式数	183,765千株

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。